

令和5年4月18日（令和5(2023)年度第2号）



全国保育士会委員ニュース

本ニュースは、全国保育士会委員、顧問、監事、都道府県・指定都市保育士会事務局に送付しています。

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
全国保育士会事務局

〒100-8980
千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-6503
FAX 03-3581-6509
Mail hoikushikai@shakyo.or.jp
<https://www.z-hoikushikai.com>

<ニュースの内容>

- 「こども未来戦略会議」が開催される
- 「令和4年度子ども・子育て支援調査研究事業 教育・保育施設における事故に至らなかった事例の収集・共有等に関する調査研究報告書」が掲載される（内閣府）

■ 「こども未来戦略会議」が開催される

令和5年4月7日、「こども未来戦略会議」が開催されました。これは、本ニュース令和4(2022)年度第42号でお伝えしている「こども・子育て政策の強化について（試案）」を踏まえ、今後必要となる政策強化の内容、予算、財源について議論すべく、全世代型社会保障構築本部のもとに、岸田 文雄 総理大臣を議長として設置されたものです。

会議では、岸田総理から「子ども・子育て政策を大胆に強力に前に進めていくにあたっては、世代や立場を超えた国民一人一人の理解と協力を欠くことはできない」との発言があり、有識者との議論が交わされました。今後、この会議のもとで検討が進められ、6月の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）までに、将来的な子ども・子育て予算の倍増に向けた大枠が示されることとなります。

こども未来戦略会議（第1回）資料の詳細は以下をご参照ください。

- [内閣官房トップページ](#)> [各種本部・会議等の活動情報](#)> [こども未来戦略会議](#)> 第1回 こども未来戦略会議 議事次第

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/dail/gijisidai.html

■「令和4年度子ども・子育て支援調査研究事業 教育・保育施設における事故に至らなかった事例の収集・共有等に関する調査研究 報告書」が掲載される(内閣府)

令和5年3月、内閣府より標記報告書が公表されました。これは、教育・保育施設等におけるいわゆる「ヒヤリ・ハット事例」のうち、命の危険につながりかねないような事例が行政や他の施設と共有されることが事故防止を図る上で重要であることから、どのように事例を収集・共有すればよいのか、その方法について保育所や認定こども園、幼稚園の各団体や、事例の収集を先行的に行っている地方公共団体の協力のもと、検討が行われたものです。

検討に当たっては、上記の各団体を構成員とする「意見交換の場」が開催されており、その場に出された意見も本報告書に掲載されています（全国保育協議会からは奥村 尚三 会長が出席）。

また、この調査研究では、上記の各団体の協力を得て収集された実際に発生したヒヤリ・ハットの事例が事例集としてまとめられています。

教育・保育の現場にさきがけて「リスク評価・分類」に取り組んでいる医療の現場では、患者の身体に与える影響の程度によってヒヤリ・ハット事例や事故を評価・分類し、そのレベルに応じて医療安全推進のための委員会等で対策を検討し、改善策を講じるといった流れが確立されています。

そのため、今回作成したヒヤリ・ハット事例集では、こうした医療分野における取り組みを参考に、各事例を重大さの程度、すなわちリスクに応じて評価・分類するといった試みを行うとともに、教育・保育分野でも、各施設でヒヤリ・ハット事例が発生した場合に、リスクのレベルに応じて評価・分類を行い、改善策を講じていくという一連の取り組みを取り入れるに当たっての課題についても検討・整理されています。

本資料の詳細は以下をご参照ください。

■内閣府ホーム > 内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 子ども・子育て支援新制度 > 教育・保育に関する報告・データベース > 令和4年度子ども・子育て支援調査研究事業 教育・保育施設における事故に至らなかった事例の収集・共有等に関する調査研究報告書

<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/data/index.html>